「収支の明細書」の書き方

収受印

申請書を提出する日を記載してください。

収　支　の　明　細　書

令和 ○○ 年 6 月 15 日

1 住所・氏名等

住所 所在地	○○市△△町×－×－×	氏名 名称	財務電子機器株式会社 代表取締役　甲野一郎

2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況

1

年　月	① 総収入金額	② 総支出金額	③差額（①－②）	備　考
○○年 6月	5,200,000 円	4,405,000 円	795,000 円	
○○年 7月	5,050,000 円	4,152,000 円	898,000 円	
○○年 8月	4,900,000 円	4,100,000 円	800,000 円	
○○年 9月	5,400,000 円	4,275,000 円	1,125,000 円	事業用車両の売却代金として30万円の臨時的な収入があった。
○○年 10月	5,100,000 円	4,170,000 円	930,000 円	
○○年 11月	4,900,000 円	4,295,000 円	605,000 円	
○○年 12月	4,700,000 円	4,030,000 円	670,000 円	
△△年 1月	4,400,000 円	6,420,000 円	▲2,020,000 円	製造用機械の故障による修繕費として300万円の臨時的な支出があった。
△△年 2月	3,900,000 円	3,190,000 円	710,000 円	工場施設内の電気設備の定期点検費用として20万円の臨時的な支出があった。
△△年 3月	4,950,000 円	4,120,000 円	830,000 円	
△△年 4月	4,250,000 円	3,873,000 円	377,000 円	事業用車両3台分の車検費用として35万円の臨時的な支出があった。
△△年 5月	4,850,000 円	4,270,000 円	580,000 円	

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）

2

区　分		見込金額	区　分		見込金額
収入	売　上	4,800,000円	支出	仕　入	1,500,000円
		円		給　与	850,000円
		円		役員給与	650,000円
		円		借入金返済	450,000円
		円		社会保険料等（健康保険、厚生年金）	202,000円
		円		諸経費	348,000円
		円			円
		円			円
		円		生活費（扶養親族　人）	円
① 収入合計		4,800,000円	② 支出合計		4,000,000円
③ 納付可能基準額（①－②）（A）		800,000円	※（A）は、裏面７①「納付可能基準額」欄へ転記		

【備考】

この欄に記載した金額を、「７　分割納付年月日及び分割納付金額」欄の「①納付可能基準額」欄に転記します（裏面「★」部分）。

※　各欄に記載しきれない場合は、適宜の用紙に記載して提出してください。

（裏面）

4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

3

	内　容	年　月	金　額
臨時収入	Dエレクトロニクス株式会社への貸付金の回収	令和　〇〇 年　12 月	200，000 円
		令和　　年　　月	円
		令和　　年　　月	円
		令和　　年　　月	円
		令和　　年　　月	円
臨時支出	電子部品用組立て機械の老朽化による新規購入費用	令和　〇〇 年　6 月	450，000 円
	工場施設内の電気設備の定期点検費用	令和　△△ 年　2 月	200，000 円
		令和　　年　　月	円
		令和　　年　　月	円
		令和　　年　　月	円

5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等（B） ※(B)は、下記7⑤「納付額」欄へ転記

4

年　月	税　目	金　額	年　月	税　目	金　額
令和〇〇 年 6 月	固定資産税	50，000 円	令和△△ 年 1 月	源泉所得税	120，000 円
令和〇〇 年 7 月	源泉所得税	120，000 円	令和△△ 年 1 月	固定資産税	50，000 円
令和〇〇 年 9 月	固定資産税	50，000 円	令和△△ 年 3 月	固定資産税	50，000 円
令和〇〇 年 11 月	消費税及び地方消費税（中間分）	1，740，000 円	令和△△ 年 5 月	消費税及び地方消費税（確定分）	1，740，000 円

6 家族（役員）の状況

5

続柄（役職）	氏　名	生　年　月　日	収入・報酬（月額）（専従者給与を含む）	職業・所有財産等
代表者	甲野　一郎	昭和××年 11 月 15 日	350，000 円	
取締役	乙田　次郎	昭和××年 8 月 26 日	300，000 円	
		年　月　日	円	
		年　月　日	円	

7 分割納付年月日及び分割納付金額

6

納付年月日（C）	①納付可能基準額	②季節変動等に伴う増減額	③臨時的入出金額	国税等 ④積立額	国税等 ⑤納付額	⑥分割納付金額(D)（①＋②＋③－④－⑤）
令和〇〇・6・30	800,000 円	200,000 円	▲ 450,000 円	300,000 円	50,000 円	200,000 円
令和〇〇・7・31	800,000 円	円	円	300,000 円	120,000 円	380,000 円
令和〇〇・8・31	800,000 円	円	円	300,000 円	円	500,000 円
令和〇〇・9・30	800,000 円	200,000 円	円	300,000 円	50,000 円	650,000 円
令和〇〇・10・31	800,000 円	円	円	300,000 円	円	500,000 円
令和〇〇・11・30	800,000 円	▲ 200,000 円	円	300,000 ▲1,800,000 円	1,740,000 円	360,000 円
令和〇〇・12・31	800,000 円	▲ 150,000 円	200,000 円	100,000 円	円	750,000 円
令和△△・1・31	800,000 円	▲ 300,000 円	円	円	170,000 円	330,000 円
令和△△・2・28	800,000 円	▲ 250,000 円	▲ 200,000 円	円	円	350,000 円
令和△△・3・31	800,000 円	円	円	100,000 円	50,000 円	650,000＋延滞税 円
・　・	円	円	円	円	円	円
・　・						

「納付年月日（C）」欄及び「⑥分割納付金額（D）（①＋②＋③－④－⑤）」欄については、「換価の猶予申請書」（⇒7 ページ）の「⑤納付計画」欄に転記します。

※③欄は、上記4「今後1年

※(C)及び(D)は、申請書⑤「納付計画」欄へ転記

「収支の明細書」は、猶予を受けようとする金額が100万円を超える場合に、「換価の猶予申請書」又は「納税の猶予申請書」に添付して提出する必要があります。

1 「２　直前１年間における各月の収入及び支出の状況」欄

申請書を提出する日の直前１年間における各月ごとの**「①総収入金額」**、**「②総支出金額」**及び**「③差額（①－②）」**を記載します。

また、**「③差額（①－②）」**欄の金額がマイナスのときは、金額の前に「▲」を付けます。

なお、臨時的な収入や支出があった月については、**「備考」**欄にその理由を記載します。

《「備考」欄の記載例》

- 事業用車両の売却代金として30万円の臨時的な収入があった。
- 製造用機械の故障による修繕費として300万円の臨時的な支出があった。

※　月次決算又は毎月の収支計算を行っていない場合は、直前の事業年度の決算に基づき記載して差し支えありません。

2 「３　今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄

猶予期間中における月単位の平均的な収入及び支出の見込金額を税込金額で記載します。

（⇒12～13ページ「３　今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄をご覧ください。）

3 「４　今後１年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄

今後１年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額を税込金額で記載します。

《「臨時収入」欄》

例えば、不要不急資産の売却、新規借入や貸付金の回収等による臨時的な収入が見込まれる場合に、その内容、年月及び金額を記載します。

臨時収入	Dエレクトロニクス株式会社への貸付金の回収	令和 ○○ 年 12 月	200,000 円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円

《「臨時支出」欄》

例えば、事業の継続のためのやむを得ない設備・機械の購入等による臨時的な支出が見込まれる場合に、その内容、年月及び金額を記載します。

臨時支出	電子部品用組立て機械の老朽化による新規購入費用	令和 ○○ 年 6 月	450,000 円
	工場施設内の電気設備の定期点検費用	令和 △△ 年 2 月	200,000 円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円

4 「５　今後１年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等　（B）」欄

今後１年以内に納付すべきことが見込まれる国税、地方税、社会保険料等について、その納付すべきこととなる年月、税目及び金額をそれぞれの欄に記載します。

年　月	税　目	金　額	年　月	税　目	金　額
令和○○ 年 6 月	固定資産税	50，000 円	令和△△ 年 1 月	源泉所得税	120，000 円
令和○○ 年 7 月	源泉所得税	120，000 円	令和△△ 年 1 月	固定資産税	50，000 円
令和○○ 年 9 月	固定資産税	50，000 円	令和△△ 年 3 月	固定資産税	50，000 円
令和○○ 年 11 月	消費税及び地方消費税（中間分）	1，740，000 円	令和△△ 年 5 月	消費税及び地方消費税（確定分）	1，740，000 円

※　月ごとに納付する源泉所得税や社会保険料などは**「３　今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」**欄の**「支出」**欄に記載します。

5 「６　家族（役員）の状況」欄

○　納税者が法人の場合

全ての役員について、その役職、氏名、生年月日、月の報酬額及び所有財産等を記載します。

※　報酬額は、源泉徴収する所得税等を控除する前の金額を記載してください。

《事例の場合》

続柄（役職）	氏　名	生　年　月　日	収入・報酬（月額）（専従者給与を含む）	職業・所有財産等
代表者	甲野　一郎	昭和××年 11 月 15 日	350，000　円	
取締役	乙田　次郎	昭和××年 8 月 26 日	300，000　円	
		年　月　日	円	
		年　月　日	円	

○　納税者が個人の場合

生計を一にする親族について、続柄、氏名、生年月日、収入金額（専従者給与を受けている場合は、その金額）、職業及び所有財産等を記載します。

※　収入金額の欄は、源泉徴収される所得税等を控除する前の金額を記載してください。

《記載例》

続柄（役職）	氏　名	生　年　月　日	収入・報酬（月額）（専従者給与を含む）	職業・所有財産等
母	国税　春	昭和××年 11 月 15 日	120，000　円	年金受給者 土地、建物（○○市△△町）
妻	国税　花子	昭和××年 8 月 26 日	180，000　円	事業専従者
長男	国税　一郎	平成××年 10 月 22 日	0　円	大学生
次男	国税　次郎	平成××年 4 月 12 日	0　円	高校生

6 「７　分割納付年月日及び分割納付金額」欄

イ　「納付年月日（C）」欄

猶予期間中の各月の納付年月日を記載します。

ロ　「①納付可能基準額」欄

「３　今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄の**「③納付可能基準額（①－②）（A）」**欄に記載した金額を転記します。

ハ　「②季節変動等に伴う増減額」欄

「２　直前１年間における各月の収入及び支出の状況」欄のほか、例年の収支状況を基に、**「３　今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」**欄で算出した**「③納付可能基準額（①－②）（A）」**と比較し、季節変動等に伴う増減額を記載します。

なお、減額する場合には、金額の前に「▲」を付けます。

ニ　「③臨時的入出金額」欄

「４　今後１年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄を基に、納付年月における臨時的入出金額の合計額を記載します。

なお、減額する場合には、金額の前に「▲」を付けます。

《事例の場合》

○　「４　今後１年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄

（「臨時収入」欄に記載した事項）

- 令和○○年 12 月
  Dエレクトロニクス株式会社への貸付金の回収
  200,000 円

（「臨時支出」欄に記載した事項）

- 令和○○年　6 月
  電子部品用組立て機械の老朽化による新規購入費用
  450,000 円
- 令和△△年　2 月
  工場施設内の電気設備の定期点検費用
  200,000 円

○　「③臨時的入出金額」欄

- 令和○○年６月　▲450,000円
- 令和○○年12月　200,000円
- 令和△△年２月　▲200,000円

納付年月日（C）	③臨時的入出金額
令和○○・6・30	▲ 450,000 円
令和○○・7・31	円
令和○○・8・31	円
令和○○・9・30	円
令和○○・10・31	円
令和○○・11・30	円
令和○○・12・31	200,000 円
令和△△・1・31	円
令和△△・2・28	▲ 200,000 円
令和△△・3・31	円
・・	円

ホ　「国税等」欄

「④積立額」欄には、**「５　今後１年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等　（B）」**欄に記載した国税等を納付するために積立てを行う金額を記載します。

また、その積立てを取り崩して納付に充てる場合は、その納付額（金額の前に「▲」を付けます。）を記載します。

「⑤納付額」欄には、**「５　今後１年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等　（B）」**欄に記載した、納付年月における国税等の納付見込額を転記します。

《事例の場合》

○　「５　今後１年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等」欄

・　令和○○年　6月　固定資産税	50,000 円
・　令和○○年　7月　源泉所得税	120,000 円
・　令和○○年　9月　固定資産税	50,000 円
・　令和○○年 11 月　消費税及び地方消費税(中間分)	1,740,000 円
・　令和△△年　1月　源泉所得税	120,000 円
・　令和△△年　1月　固定資産税	50,000 円
・　令和△△年　3月　固定資産税	50,000 円
・　令和△△年　5月　消費税及び地方消費税(確定分)	1,740,000 円

○　「国税等」欄

- 令和○○年　6 月　50,000 円
- 令和○○年　7 月　120,000 円
- 令和○○年　9 月　50,000 円
- 令和○○年 11 月　1,740,000 円
- 令和△△年　1 月　170,000 円
- 令和△△年　3 月　50,000 円
- 令和△△年　5 月　1,740,000 円

納付年月日（C）	国税等 ④積立額	国税等 ⑤納付額
令和○○・6・30	300,000 円	50,000 円
令和○○・7・31	300,000 円	120,000 円
令和○○・8・31	300,000 円	円
令和○○・9・30	300,000 円	50,000 円
令和○○・10・31	300,000 円	円
令和○○・11・30	300,000 ▲1,800,000 円	1,740,000 円
令和○○・12・31	100,000 円	円
令和△△・1・31	円	170,000 円
令和△△・2・28	円	円
令和△△・3・31	100,000 円	50,000 円
・　・	円	円
・　・	円	円

ヘ　「⑥分割納付金額　（D）（①＋②＋③－④－⑤）」欄

各月ごとに、**「①納付可能基準額」**欄の金額に**「②季節変動等に伴う増減額」**欄の金額及び**「③臨時的入出金額」**欄の金額を加算し、**「④積立額」**欄及び**「⑤納付額」**欄の金額を減算した金額を記載します。

なお、最終の納付年月日の**「⑥分割納付金額（D）（①＋②＋③－④－⑤）」**欄には、「○○○円（本税の残額）＋延滞税」と記載します。